

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2、3 面 戦争させない環境づくりを
- 4、5 面 歴史に「終止符」をうつのでは日韓関係の改善はない
- 6 面 会員を増やしましょう
- 7 面 列島 AALA
- 8 面 わたしと AALA

2022 年 7 月 1 日 No.744

戦争か平和か 私たちの暮らしに直結する参院選



2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵略は、3カ月を過ぎ6月に入った。当初の、ミサイル攻撃による街路や施設の破壊をはじめ、戦時下の残虐行為、長期にわたる住民の避難生活などの戦争報道は、国民に大きな衝撃を与えたが、戦争が長引くにつれ、「いつまでこの戦争は続くのか?」「早くやめさせてほしい」との空気が徐々に広がってきている。

バイデン米大統領が、欧米諸国、韓国を経て日本の横田基地に降り立ち、岸田首相と会談したが、停戦への努力は語らず、ロシアへの経済制裁とアメリカ製の兵器売り込みの話ばかりであった。それに応じて岸田首相は「防衛予算の相当な増額」まで約束した。その一方、戦争の影響で、小麦輸出大国のウクライナ・ロシアからの物流が滞り、世界の小麦価格が跳ね上がるにとどまらず、アフリカでの食糧危機の進行が伝えられている。

いったん戦争が始まれば、止めるのは大変難しいと言われてきた。「戦争を始めさせない外交努力こそ大切なのだ」というASEANの経験から学び、東アジアでの平和の共同体の構築を訴えてきたAALAの活動が決して夢物語ではなく、きわめて現実的で切実なものであることが明らかになりつつ

ある。

今、国民の暮らしは、諸物価の高騰でじわじわと圧迫されつつある。3月頃から、ガソリン代をはじめ電気代・ガス代、さらに醤油・マヨネーズなどの食品関係の値上げが続き、6月1日からは即席ラーメンがいっせいに値上げされた。今後も小麦価格高騰の影響で、パンやうどんの値上げも待ち受けている。困難の原因は、コロナの感染やウクライナでの戦争の影響もあるけれど、見せかけの好景気を演出してきたアベノミクスである。実体経済が伴わないまま株価だけを上げて見せても、賃金も上がらず、年金も減額されれば、暮らしは良くなる訳がない。

そのような中で、ウクライナでの戦争を口実にして、日本の軍備拡大を煽る勢力が声を張り上げるようになってきた。「台湾有事」「敵基地攻撃能力」「核共有」「防衛予算のGDP比2%までの倍増」等々。財源を考えれば、軍備拡大と暮らしへの圧迫は必ず不可分一体のものである。日本が今こそ果たすべき役割は、憲法9条を持つ国としての平和的外交努力ではないだろうか。目前の参院選は、「戦争か平和か」「軍拡か暮らしか」が問われる大事な選挙である。

(6/14 常任理事会の冒頭発言より)

戦争をさせない環境づくりを

新外交イニシアティブ（ND）代表・弁護士（日本・米ニューヨーク州）

猿田 佐世



進む軍拡の議論

今の社会が向かう方向にこれまでにない強い危機感を抱いている。ロシアのウクライナ侵攻後、これまで9条平和を訴えてきた人たちが自信を失い、発言を躊躇している。長年9条護憲派だったと語る人が「日本は核兵器を保有すべきなのではないか、と悩んでいる」と話すのも目にした。ある世論調査の結果では、ロシアのウクライナ侵攻により日本の安全が脅かされる可能性が高まったと答えた人が約8割に上っている。以前より台湾有事が声高に叫ばれ、政府は防衛力強化を目標としていたが、ウクライナ情勢で防衛力強化の声はさらに勢いづいている。

6月に出された政府の、いわゆる「骨太の方針」は、「防衛力を5年以内に抜本的に強化」とし、「NATO諸国においては、国防予算を対GDP比2%以上とする基準を満たすという誓約」という文言も含まれた。この政府方針に強い影響を与えている4月に出された自民党の安保提言では、「反撃能力」と名前を変えた敵基地攻撃能力の保有が目指され、「指揮統制機能等」もその攻撃目標に追加された。また、防衛費のGDP比2%以上を念頭とする防衛力強化が目指され、「防衛移転三原則」（元は「武器輸出三原則」）の見直しも提言されている。

それで安保環境はよくなるのか

ロシアの攻撃で破壊されたウクライナ現地からの報道を見れば、

軍拡以外に道はないとの気持ちになるのもわかる。軍事力増強で日本の安保環境が良くなるならそれでよいのかもしれない。しかし、ことはそう単純ではない。

「敵基地攻撃能力」については、これを抑止力として機能させるためには中国のミサイル能力の大半を無力化する必要があるが、それは不可能である。こちらが反撃として行った攻撃がさらなる攻撃を招き、日本に甚大な被害が生じる可能性が高い。

防衛予算を倍増するとなれば、日本は米中につぐ、年間軍事支出世界3位の国となる。この防衛費倍増の主張は、ウクライナは軍事力が弱いためにロシアに侵攻された、という考えに基づくものであると思われる。しかし、今回の戦争前、ウクライナの軍事予算は年間59億ドルで、これは世界4位の軍事大国ロシアの約617億ドルの約10分の1ではあるものの、国家規模から見れば決して少なくなかった。核兵器など様々な要因もあり単純比較はできないことを戒めつつも、ウクライナのGDP（名目）1553億ドルはロシアの1兆4785億ドルの10分の1。つまり、ウクライナはロシア並みに国家予算を軍事予算に割り当てていたのである。そして、この差は、日本と中国にも存在する。日本が防衛力を強化しても中国のGDPは日本の3倍であるばかりか、中国は一党独裁体制の下、軍事費拡大でも国民の人権制限でも政府の自由になる環境にある。

自民党提言の方向性

4月の自民党の安保提言からは

3つの方向性が読み取れる。一つは、抑止力の強化、二つ目はどう戦争・戦場で戦うかということであり、3つ目は、どうやって米国を巻き込むか、ということである。最後の「米国を巻き込む」という点については、安倍政権で内閣官房副長官補を務めた兼原信克氏の「米国が公平な同盟であると考え水準まで防衛費を増やさなくては、いずれ米国も日本を見捨てるであろう。防衛費をGDP比2%、すなわち10兆円への増額を早急に実現するべきである。」という言葉がその思考回路を端的に説明している。日本は今、日本の軍事力を強化することで、米国にこの東アジアにおけるプレゼンスを維持してもらおうと必死なのである。

もっとも、これらの方向性それぞれが問題をはらんでいる。なによりもまず、戦争が始まったらどう戦うか、ということの前に、今一番重要な「どうやって戦争を防ぐのか」が全く示されていないことである。抑止力だ何だと言っても、大国が戦争を決意すれば戦争は始まり、一度戦争が始まってしまうえば多くの人命が失われる、ということを、今回のロシアのウクライナ侵攻で私たちは学んだ。戦争をさせない環境作りこそが今の日本の安全保障政策の最優先事項である。

自民党からすれば「抑止力の強化で戦争を防ぐ」ということなの

だろうが、そもそも、抑止力に実効性を持たせるためには、お互いの安心供与が必要である。つまり、相手に、戦争の目的に見合わない損害を与える能力と意思を認識させることが「抑止」の論理であるが、その中で、台湾有事について言えば、中国が「台湾独立はいかなる犠牲を払っても許容できない」と考えるなら、軍事的優位だけで中国を抑止することは困難になる。そこで、相手が「武力に訴えなくても核心的利益が脅かされない」と考える余地を残すこと、即ち相手に対する「安心供与」が不可欠になるのである。

中台の共存は、米国及び中国が「一つの中国」という概念で安定を図ってきたため可能になってきたものである。今、だからこそ、改めて「一つの中国」と「台湾独立の不支持」についての再確認とその認識に基づく実行が、中国への「安心供与」として必要である。日本については、具体的には、1972 年の日中共同声明の「中国の立場を理解・尊重する」との立場を再確認することが中国に対する安心供与となるだろう。

米国を巻き込む、という方向性にも大きな問題がある。岸田首相は、来日したバイデン大統領に防衛力の抜本的強化を表明したが、このまま米国との一体化を進めると、台湾有事において、日本が米国とともに戦う以外の選択肢を失うことになりかねない。もっとも今回、米国は、ウクライナは同盟国でないから軍事介入しないと早々に表明した。しかし、これまで米国は非同盟国の紛争にさんざん軍事介入してきている。今回介入できないのは、相手が核・軍事大国ロシアだからである。日本が気にかける中国も核・軍事大国である。中国との熱戦がこの地域に発生した際、米国が軍事介入するとの確実な保障はない。米軍抜きで、自衛隊だけが台湾有事に対応することにならなければ良いが、との懸念すら残る。

自民党提言には含まれなかったが、ウクライナ戦争開始後には「核共有」までもが叫ばれているが、NATO の核共有においても核使用の決定権は米国にあり、これは現在の日米同盟と変わらない。むしろ核共有は、緊迫した状況下では、日本に配備された核の無力化のために相手国からの核その他による先制攻撃の誘引となりうる。日本が核共有するとなれば、近隣諸国への影響は甚大で地域の安保環境はさらに不安定になるだろう。こちら、敵基地攻撃能力同様、相互不信故の軍拡競争を指す「安全保障のジレンマ」を招きうる。

戦争をなんとかして防ぐために

繰り返しになるが、今回のロシアのウクライナ侵攻における教訓は、大国による武力行使は一度決意されると止めるのは難しいということである。台湾有事では日本は実際の被害を受けうる。何としても台湾有事を阻止しなければならない。

戦争を事前に防ぐためには、今回のロシアのウクライナ侵攻におけるロシアの考え方を参考になる。ロシアには「勢力圏思想」というものがあり、自己の「勢力圏」への「西側」の拡張に大きな不信・不満があった。また、ロシア自身が「世界的大国であるべきロシアの自己像」を描き、大国として扱われない実際の地位の落差に対して憤りをもっていた(小泉悠氏)。また、そもそもロシアでは、冷戦終結の意味の捉え方が西側のとらえ方とは全く異なっていた。すなわち、ロシアでは冷戦終結はベレストロイカなどロシアの内側から始まり、自分たちがリードした和解という認識にあったが、西側では、自由主義の勝利、米国の勝利というのが冷戦終了の捉え方である。ロシアは、自分たちがリードした和解で冷戦が終結

したにもかかわらず、冷戦後は米国の価値観しか認められない自由主義一択の世界に向き合わされ、その中でロシアをどのように復活させていくかがプーチン氏の課題であった。つまり、冷戦終結から続いた米国中心の世界の安保システム、そして、価値観を含めた一極集中の国際社会への「反動」の一部が今回の危機の発端(浜由樹子氏)の一つとなっていたのである。

このロシアの考え方を知ったからといってそれを戦争の正当化事由として認めるわけではない。ただ、そのような考え方の国がある実際の国際社会の中でどうすれば戦争を阻止できるのか、という視点をここから学ぶことができる。2022 年の今日に、30 年前に終わったはずの冷戦構造がここまではっきりと残っていたことに驚いた人も多だろう。これが根本的な問題である。NATO の東方拡大の問題を含め、ロシアとの関係を敵対的なものから転換する欧州の安全保障制度をなぜ造りあげてこれなかったのか。

もっとも、より厳しい冷戦構造が残るとされてきたのが東アジアである。この数年、クワッド(日米豪印)や AUKUS(豪米英)など中国から見れば封じ込めとも捉えられかねない軍事枠組みが加速しているが、地域対立を高めない慎重な運用が必要である。

今回の侵攻を受けて、日本では軍事論は盛り上がるが、東アジアの対立緩和のために外交で何をなすべきかという議論が一向に聞こえてこない。戦争を起こさせない環境作りが何より重要であり、いざというときにも紛争がエスカレートしないよう核も含めた軍縮を世界レベルで働きかけ続けること、これを忘れては問題の根本を見失う。

参照 :ND 提言「ウクライナ侵攻から学ぶ一力の抑止を超え、戦争回避の外交を」

歴史に「終止符」を打つので 日韓関係の改善

関原

韓国で保守派の尹錫悦氏^{ユンソンニョル}が大統領に当選した。尹氏は日韓関係の改善に意欲的であると見られ、また日本政府も保守政権への回帰ということで、関係改善への期待が高いようである。しかし、現在の日本政府の姿勢は関係改善には程遠いように思われる。なぜなら、両政府間の歴史認識の落差はあまりにも大きいからである。

大統領選挙の結果と女性

尹錫悦氏は選挙の最終盤に中道保守の安氏と候補者一本化を実現したものの、結果は進歩派の李在明氏と投票率0.73ポイント差というきわめて僅差の勝利であった。これについては、尹氏の公約である女性家族省の廃止などに反発する20代・30代の女性が李氏側に回ったためであると言われている。選挙後には李氏の「共に民主党」に若い女性が続々と入党してきているという。

韓国におけるフェミニズム運動の高まりのきっかけの一つは2016年5月に起きた江南駅女性殺人事件であった。犯人の男は、見ず知らずの女性をただ「女性嫌悪」というだけで殺害したという事件で、その後駅の壁には3万5000余のポストイットメッセージが貼られるなど全国的に大きな反響を呼んだ。

この年の10月末からソウルで朴槿恵大統領の退陣を求める大規模な集会（ろうそく集会）が始まり、12月3日にはソウルで170万人、全国で232万人が集まり、9日には国会でついに大統領弾劾訴追が可決さ

れたのである。フェミニズム運動に共鳴する女性たちの多くがろうそく集会に参加する中で政治的主体としての自覚を高めたと言われている。この女性たちが今回の大統領選挙の最終盤で動いたと思われる。また、彼女たちは日本軍「慰安婦」にされ被害を受けたハルモニに心を寄せる女性でもある。

尹大統領の「国民の力」は、国会では少数派でもあり、以上のような若い女性の政治的な動向を考えると、女性家族省の廃止は不透明であり、「慰安婦」問題についても安易に日本政府と妥協することはできないだろう。

日韓パートナーシップ宣言

4月末、尹大統領は対日関係改善を目指して「政策協議代表团」を日本に派遣した。団長の鄭鎮碩^{チョンジンソク}氏は日韓関係が最もよかった1998年の金大中大統領と小渕首相の「日韓パートナーシップ宣言」（以下「宣言」とする）の時期にもどすべきだと述べている。尹大統領自身も当選直後の記者会見でこの「宣言」を日韓で再確認したいと述べていた。

この「宣言」の核心部分をあらためて確認しておきたい。日本側は「過去の一時期、韓国国民に対して植民地支配により多大な損害と苦痛を与えたという歴史的事実を謙虚に受け止め、これに対し、痛切な反省と心からのお詫びを述べ」、韓国側は「これを評価すると同時に、両国が過去の不幸な歴史を乗り越えて和解と善隣友好協力に基づいた未来志向的な

関係に発展させるためお互いに努力する」旨を表明したというものだった。

この「宣言」は、1990年韓国の盧泰愚大統領来日の際の海部首相の「反省」と「お詫びの気持ち」談話、1992年の日本軍「慰安婦」問題の際の宮沢首相の「心からの反省」と「お詫びの気持ち」談話、そして1995年の村山首相の植民地支配と侵略に対する「痛切な反省」と「心からのお詫び」戦後50年談話の延長線上に位置するものであった。過去の日本の朝鮮統治を「植民地支配」と明記し、政府が「痛切な反省」の意を示したのだった。

岸田政権の歴史認識

1月17日、通常国会における所信表明演説で岸田首相は日韓関係について「重要な隣国である韓国に対しては、わが国の一貫した立場に基づき、適切な対応を強く求めています」と述べている。ご承知の通り、日韓関係は戦後最悪と言われているが、問題となっているのは元徴用工と元日本軍「慰安婦」への謝罪と賠償問題であり、その根本には植民地支配に対する両国間の歴史認識の落差がある。

日本政府の「一貫した立場」とは、1965年に締結された日韓請求権協定によって総額5億ドルの経済協力を提供したことで「完全かつ最終的に解決」したのであり、元徴用工・元「慰安婦」への賠償はすでに「解決」している。さらに「慰安婦」については、2015年の日韓外相合意で政府は

では 善はない

関原 正裕（日朝協会代表理事・埼玉県連合会会長）



10 億円を拠出し「最終的かつ不可逆的に解決」したことを確認している。この 2 点が「一貫した立場」の内容であろう。

この「立場に基づき」、韓国側に「適切な対応」を求めるということは、基本的に日本政府のすべて「解決済み」との主張に沿う「対応」をせよと要求していると考えられる。日韓外相合意の当事者でもあった岸田首相は、昨年末の共同通信のインタビューで「最低限、国と国との約束はまもらないと、これから先、どんな議論をしても意味がない」と述べていることから、少なくとも「慰安婦」問題については「一貫した立場」を変えるつもりはないと思われる。

日韓請求権協定では、確かに日本政府は莫大な額の経済協力を行っている。しかし、植民地支配への認識については触れず、韓国側が求める「反省」「謝罪」というような歴史認識が共有されることはなく、この経済協力によって「解決」したとなったのである。従って 5 億ドルには植民地支配に対する賠償という意味は一切付与されていなかったが、今日でも日本政府は元徴用工への賠償も元「慰安婦」への賠償も「解決済み」との認識なのである。当時の佐藤首相は、1910 年の韓国併合について「両者の完全な意思、平等の立場において締結された」条約によるものであるとして、朝鮮支配の合法性、正当性を述べ、「反省」とは真逆の認識だったのである。

1998 年の「宣言」では植民地支配に対する「痛切な反省」の意が示されたが、1965 年の日韓請求権協

定ではそうした歴史認識は共有されていなかったのである。尹錫悦政権は、関係改善の話し合いの出発点として日本政府の植民地支配に対する歴史認識を再確認したいと考えているようだ。おそらくこの点が最大の争点になると思われる。

「反省」すべき歴史を 消去しようとする政府

最近の日本政府の朝鮮半島の植民地支配の歴史に対する姿勢を見てみよう。昨年 4 月、菅内閣は、日本軍「慰安婦」と徴用工の教科書記述に関わる閣議決定を行った。内容は、「従軍慰安婦」という用語は当時使われていなかった、「従軍慰安婦」という用語は「軍により『強制連行』された」という「誤解」を招くおそれがある。従って、今後は「慰安婦」とする。さらに、朝鮮半島から日本本土へ動員された徴用工については「強制的に連行された」などとするのは、「募集」、「官斡旋」など様々な経緯があり不適切、これからは「徴用」という用語がふさわしいとするものだった。

その結果、これまで文科省も検定で認め、すでに教科書の中で使われていた「従軍慰安婦」や朝鮮人の「強制連行」や「強制労働」という用語が削除されるという事態に至ったのである。今年 3 月、これに対し韓国外務省は「慰安婦」・徴用の強制性を薄めるもので、日本政府が「自ら明らかにしてきた謝罪、反省の精神に立脚した歴史教育」を求めるとの抗議声明を出している。

「明治日本の産業革命遺産」は、2015 年の世界遺産への登録に際して、韓国政府から異議申し立てがあり、日本政府は「意思に反して連れて来られ、厳しい環境の下で働かされた多くの朝鮮半島出身者等がいた」との声明を出し、登録が了承されたという経緯があった。これを受け、ユネスコ世界遺産委員会は昨年 7 月、「明治日本の産業革命遺産」を説明した産業遺産情報センターの端島炭坑（軍艦島）の展示に関して「強制的に働かされた人はいないと読める内容になっている」などの問題を指摘し、説明が「不十分」であり改善を求めるとの決議を全会一致で採択している。

この経過を受けて、今年に入って政府が佐渡金山を世界遺産としてユネスコに推薦したことに対し、韓国政府は朝鮮人の強制労働の現場であり、その事実に向き合うべきだと非難し推薦の撤回を求めたのである。また、この 4 月には岸田首相はショルツドイツ首相にベルリンのミッテ区に建てられている「慰安婦」を象徴する「平和の少女像」の撤去を要求している。

以上から、日本政府は「反省」すべき植民地支配の歴史を消去しようとしているのではないかと思わざるをえない。

2015 年、戦後 70 年にあたってドイツのメルケル首相（当時）は「ドイツはいつまで過去に縛られるのか」との若者の苛立ちに対して「歴史に終止符を打つことはできない」と述べた。一方、安倍首相（当時）は 70 年談話の中で「子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を負わせてはなりません」と述べていた。現在の日本政府は、「謝罪」を終わらせるために植民地支配の歴史に「終止符」を打とうとしていると思われる。このように過去の歴史に「終止符」を打つという姿勢では根本的な日韓関係の改善は見通せないであろう。

戦争か平和かが問われている今 AALA の魅力を語り 会員を増やしましょう

ASEANリーフレットを活用し気軽に声かけを

日本 AALA は、4月・5月を「会員増やし・財政強化期間」に設定し、各都道府県 AALA のみなさんとともに「会員増やし」、第8次国際署名活動、学習会や講演会開催など AALA らしい取り組みを進めてきました。

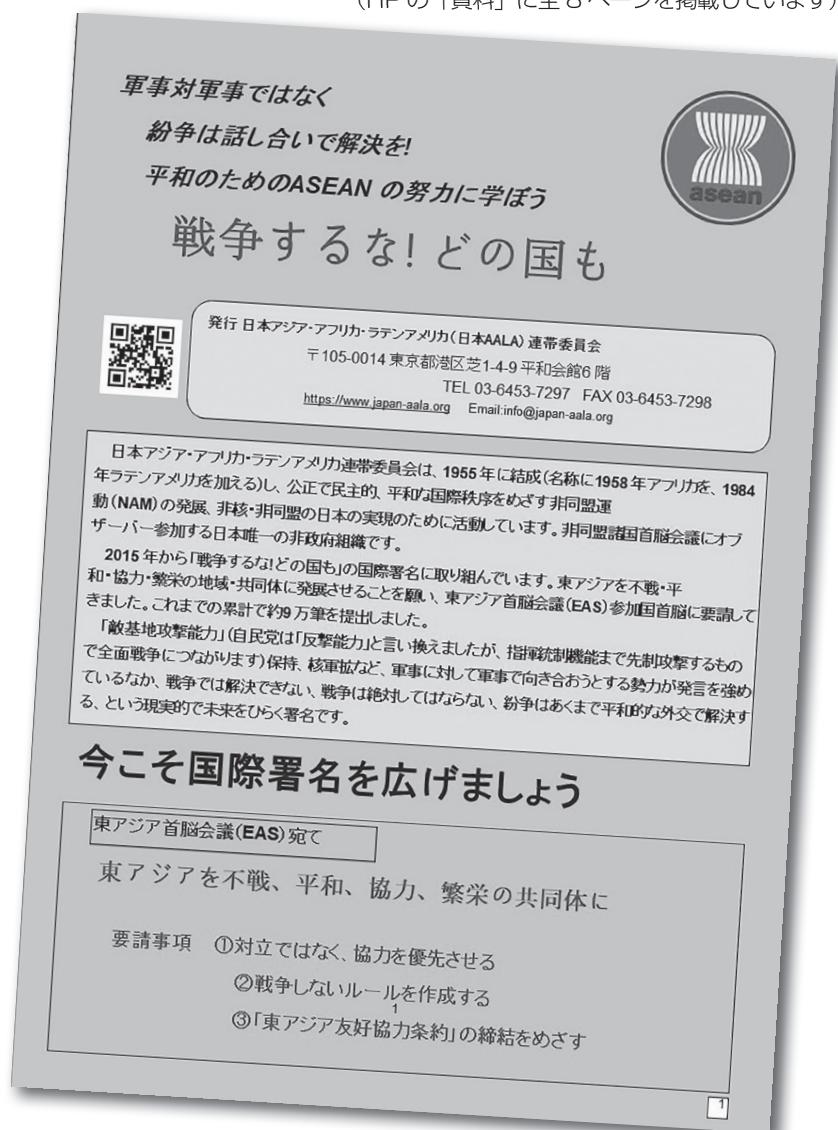
その結果、北海道、栃木、埼玉、東京、千葉、神奈川、静岡、大阪、兵庫、奈良、岡山 AALA で新会員・新読者を合計 24 人迎えました（6/13 現在）。新会員・新読者の皆さんが各地で活躍されることを願っています。

プーチン政権のロシアがウクライナへの侵略戦争を開始してから4カ月余が経ちました。ロシアは「侵略戦争を止めよ」の国際世論の前に孤立を余儀なくされながらもウクライナへの攻撃を続けています。この危機に乗じて岸田政権、日本維新の会などは、軍事費の GDP2% に増額せよ、憲法9条の「改正」をせよと軍拡路線を声高に叫び、外交による問題解決を放棄しています。

今、多くの人々のなかに、「軍事強化での対応でよいのか、軍事費が今の2倍の11兆円になれば消費税が2～3%アップされるし、窓口負担が2倍になり医療・福祉の大幅な後退で生活が大変なことになる」という心配と不安が広がっています。

日本 AALA は「ASEAN リー

（HP の「資料」に全 8 ページを掲載しています）



フレット」(カラー、A5版8頁)を1万部、「戦争するな! どの国も」国際署名用紙5000部を作成し、6月初めに各都道府県 AALA に送りました。

いま日本 AALA の出番です。リーフレットを活用し、国際署名を進めましょう。気軽に「AALA に入りませんか」と友人・知人に勧めましょう。



栃木

学習こそ生きる力！



2022 年活動方針を立て、学習会を計画。『私と日本 AALA の 60 年』に挑戦することを決め、今年から始めました。最初は講師を呼ばず、輪読会を実施、次回から講師を招くことにしました。会員以外の方に積極的に訴え、参加者も増えてきました。2 桁に届くようになると会場の雰囲気も変化してきました。弱小組織を立て直すには学習をと AALA の中身を理解することだと肝に銘じて行っています。

「日本 AALA 栃木版」は必ず発行。2 人くらいの方に感想文をお願いしても断られるケースもあり、このこともなかなか大変な作業です。困難な時こそ前向きに対応する姿勢が大事であることを学んでいます。設立以来、毎年平和の交流の旅を続けてきました。ブルネイだけは訪問が出来ていません。このところ主力メンバーが亡くなり、会議も開かれず今年になって、これからどうするか議論になり、やはり学習であるということに到達。

学習会を契機に会員が増えつつあります。役員が学習会に参加す

宮城

ミャンマー問題の講演

コロナ禍で 2 年ぶりの総会と記念講演を今年 4 月に行うことができました。記念講演では、「国軍クーデターから 1 年 ミャンマーは今… 日本の民間支援は慈愛と希望の光 山形大学 今村教授に聞く」との演題で講演をしていただきました。今村真央先生は「このような演題で聞いてもらえる方々がこんなにたくさんいることがとても嬉しい」と話されていました。県内版では国軍クーデター以後、ミャンマー問題を系統的に取り上げて来ました。直前にプーチン・ロシアによるウクライナ戦争起こり、世界、市民の目がウクライナに向けられたことや、コロナ禍第 6 波とあって、開催日を 2 カ月延期して 4 月 2 日にしたこともあり、悪い条件が重なりましたが、世界を見る目が広がりました。リモートで参加した方 3 名を含め参加者は 28 名と、期待よりも極めて少ないものでしたが、やむを得ないことかと思えます。ミャンマーの人道支援金は 1 万 4000 円お寄せいただきました。

講演では、豊かな自然資源とそれに目をつけ、国軍が武力を振るっている、戦乱が続いているミャンマーの姿。周辺の山岳地帯には少数民族がたくさんいて、国軍との間での武力衝突が続いている。ミャンマーの軍事政権が高い結束力を持ち続け



ていることは想像を超えるもの、終わりが見えないそれゆえ安定までの道は長いようです、と話していました。

ミャンマー友好協会を通してのミャンマー留学生への支援へと広がり、ミャンマー友好協会とも交流が持てるようになりました。新しいつながりを作ることができました。日本への留学生との話し合いはラインのグループ登録をしてもらいそこで懇談、相談ができる仕組みを作りました。今のところ相談は、特にアルバイトや就業相談程度にとどまっていますが、見えなかった問題も出て来ました。日本に来るためのブローカーの存在は聞いていましたが、日本に来るとおおよそ 30 万円で就労を斡旋するブローカーの存在も見えて来ました、留学生の口から直接聞く、アジアの青年を食い物にする人たちの存在です。日本の制度を教えていく活動。さらに国際連帯、国際支援を地方から見ていく取り組みを摸索しています。

一歩市民の中に踏み出すことでたくさんのことが見えてき、同時にウィングを広げることで会員も増えることが分かりました。（事務局長 小林立雄）

ることで AALA の果たす役割がわかり、会員を増やすケースも。あるいは最近亡くなられた会員のご焼香に來られた人に AALA の話をしたら、入りたいという例。また、今年議長国であるカンボジアに行きたいが、AALA に加入しなければ参加できないのかとい

う方、いろいろな例があります。

ロシアの侵略により、戦争をさせないための外交が大切と言うことで、ASEAN の活動が注目的になっています。その歴史と AALA の果たした役割を学びつつこれからのがんばっていかれたと思います。（理事長 寺岡恒明）

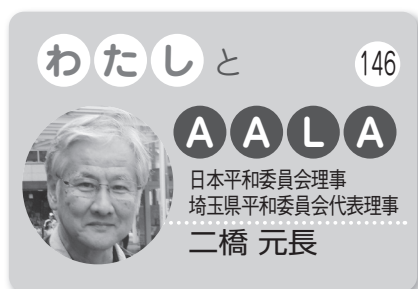
沖縄への想いを青年とともに

沖縄県知事選挙支援へ青年応援募金募集

日本 AALA は第 2 回常任理事会 (6 月 14 日開催) で、沖縄知事選挙 (8 月 25 日告示 9 月 11 日投票) の支援として、各県から代表派遣に取り組むとともに、選挙支援を希望する青年を応援する募金に取り組むことを確認しました。

支援に参加する青年には、2 泊 3 日以上を基本として、現地で日本 AALA の学習会や交流会にも参加してもらい、非同盟・中立の運動について沖縄の空気を感じながら理解を深めていただく予定です。

●募金の振込先 口座記号 00110-6-72434



平和・公正・対等な 国際社会の実現へ

1973 年 9 月、チリで軍事クーデターが起き、選挙で民主的に成立したアジェンデ政権が倒された。当時、学生だった私は、学内で開催された「チリ軍事クーデター糾弾集会」に参加。そこで AALA の前身である AA (アジア・アフリカ連帯委員会) を知った。その後ラテンアメリカ地域が加わり、AALA となった頃に入会した。

本格的に AALA と付き合うようになるのは、「平和のための埼玉の戦争展」に取り組むようになってからのこと。1998 年に非同盟諸国のうごきを調べることになり、日本 AALA の力添えを得て、非同盟諸国会議参加国と世界に広がる非核兵器地帯を一枚の地図に描きこむことができた。

核兵器や軍事同盟に頼らず、平

和な国際関係をめざす国々が、南半球を中心に世界中に広がっていることを、この地図の作成を契機に知ることとなり、以降、この地図は毎年のように補強されつづけ、いまでは ASEAN (東南アジア諸国連合) をはじめとする平和の地域の共同体をも書き込むまでに至っている。

AALA との付き合いがさらに深まったのは、米国が 2001 年にアフガニスタンに、2003 年にイラクに対し、侵略戦争を仕掛けたとき、ヨーロッパ地域で盛り上がった世界社会フォーラム (WSF) とのかかわりを通じてだった。「もう一つの世界は可能だ」というスローガンを掲げて開催された 2004 年のインド・ムンバイ、2005 年のブラジル・ポルトアレグレでの世界社会フォーラムに、AALA のみなさんといっしょに参加できたことは、いまでも昨日のこのように鮮烈に思い出すことができる。

とくに、ムンバイでの世界社会フォーラムの際には、埼玉からも 10 数人で参加し、現地のガイドの心配をよそに、「乗ってはならない」と言われた列車に乗ったり、ヘビ使いのおじいさんに絡まれた

り、文字も言葉も分からない街中を、酒を求めてさまよい歩いたことが忘れられない。ポルトアレグレでは、宿泊先がベネズエラのチャベス大統領 (当時) と同じホテルだったこともあり、玄関先で握手する一幕もあった。後にも先にも国家元首と握手したのは、この 1 回だけである (笑)。

核兵器禁止条約を成立・発効させる中心を担ってきた非同盟諸国はいま、ロシアのウクライナ侵略を前にして、一刻も早くこの戦争を終わらせ、平和を取り戻すために、国連を舞台にして日夜知恵を絞り、力を注いでいると聞く。ここには、核兵器や軍事力を背景に力づくで世界を牛耳ってきた大国に、「これ以上好き勝手を許してなるものか」という決意のほどを見ることができる。

バンドン会議以来、一貫してアジア・アフリカ諸国の民衆と、そして今やラテンアメリカを含め世界の人々と手を取りあい、平和・公正・対等な国際社会の実現をめざしている AALA の役割が、いまほど求められているときはないだろう。

その会員の一人であることを誇りに思う今日この頃です。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会



住所 〒105-0014 東京都港区芝 1-4-9 平和会館 6 階

電話: 03 (6453) 7297

FAX: 03 (6453) 7298

振替 00110-6-72434

HomePage <https://www.japan-aala.org/>

E-mail: info@japan-aala.org

毎月 1 回 1 日発行 1 部 150 円 (送料別 63 円)

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE